

マイナカードとスマ
ホを活用できる市民
だけが対象??
不公平 遅い

デジタルポイントをやめ、
全市民を対象にした
支援に変更を

党議員団 予算組み替え動議を提出

組み替え動議の内容

- ① デジタル地域ポイントは、全市民を対象とした現金給付に変更すること
- ② 補正予算のうちデジタル地域ポイントの給付費・事務費計45億円を削減し、現金給付に必要な財源87億円を計上すること
- ③ その際必要になる経費42億円のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金から5億円、残り37億円については財政調整基金残額を活用すること

この予算は物価高騰対策のもので、マイナンバーカード普及のものではありません。マイナカードを持っていない市民を排除するのはあまりにひどい！

マイナカードも持たず、スマホを買い換えるお金もない。私のような貧乏人は補助金すら受け取れないのですか？



様々な声が寄せられています



マイナカードとスマホを持っていても、新しいアプリを入れる容量がない

うちの店ではデジタルポイントといわれても対応できない

12月26日の本会議でとがし議員が討論に立ち、補正予算のうち非課税世帯と子育て世帯への給付については必要なものと述べた上で、ポイント給付の問題点を厳しく指摘しました。

討論はこちら→



補正予算は、日本共産党議員団と無所属議員2人が反対しましたが、可決されました